平成 2 8 年度	類型 I-0 税種地 1-1
大 算 状 況	
Total 大大大 大大 大大 大大 大大 大大 大大 大大 大大 大 大大 大 大大 大	
R	
区 分 決算額 構成比 経常一般財源等構成比 提成比 28.3 9,305 9,170 28.4 9,305 9,170 区 分 平成28年度(千円 20.1 1.5 3,808,499 21.5 3,808,499 35.6 9) 地方膜与稅 268,170 1.5 268,170 1.5 268,170 日子割交付金 2.927 0.0 日子割交付金 11,542 0.1 日前交付金 153,32	·) 平成27年度(千円)
地 方 税 3,808,499 21.5 3,808,499 35.6 地 方 譲 与 税 268,170 1.5 268,170 2.5 利 子 割 交 付 金 2,927 0.0 2,927 0.0 配 当 割 交 付 金 11,542 0.1 11,542 0.1	
利 子 割 交 付 金 2,927 0.0 2,927 0.0 中 町 村 祝 グ 状 沈 ^(単位:十円・%) の 指定状況 歳 入 歳 出 差 引 583,93 配 当 割 交 付 金 11,542 0.1 11,542 0.1 _区 公 _{収 入 済 額 機 成 比 級温趣 台 ◇ 旧 新 産 × 支 翌 年 度 に繰越すべき 財源 153,32}	2 19, 267, 289
配 当 割 交 付 金 11,542 0.1 11,542 0.1 g 分 収 λ 姿 類 機 成 比 報温銀母分 旧 新 産 × 支 翌 年度 に繰越すべき 財源 153,32	
地方消费税交付金 544,876 3.1 544,876 5.1 普 通 税 3,785,862 99.4 一低開発× 単 年 度 収 支 -93,63	
ゴルフ場利用税交付金 141,221 0.8 141,221 1.3 法 定 普 通 税 3,785,862 99.4 - 旧 産 炭 × ^水 積 立 金 164,48 特別地方消費税交付金 市 町 村 民 税 1,644,162 43.2 - 山 振 × 機 上 償 還 金	9 244, 202
自動車取得税交付金 49,637 0.3 49,637 0.5 <mark>内 個 人 均 等 割 59,220 1.6 - 過 疎 × 況 積 立 金 取 崩 し 額 110,00</mark>	0 160,000
経油 引取税 交付金 所 得 割 1,438,831 37.8 「實 単 年 度 収 支 39,14 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
地方特例交付金 12,443 0.1 12,443 0.1 法人均等割 67,788 1.8 -近畿× 地方交付税 6,206,909 35.1 5,843,572 54.6 訳 法人税割 78,323 2.1 -中 部×	
内音 通 交 付 税 5,843,572 33.0 5,843,572 54.6 固 定 資 産 税 1,766,665 46.4 - 財政健全化等 × 般 職 員 285 926,	
特別交付税 358,235 2.0 うち純固定資産税 1,759,816 46.2 - 指数表選定 ○ _般 うち消防職員 - 駅震災復興特別交付税 5,102 0.0 軽自動車税 114,320 3.0 - 財源超過× ₁₁₄ うち技能労務員 13 42,	- 575 3, 275
(一般財源計) 11,052,996 62.4 10,689,659 99.8 市町村たばこ税 259,715 6.8 - 職教育公務員 14 41,	454 2, 961
交通安全対策特別交付金 2,922 0.0 2,922 0.0 鉱 産 税 📮 臨 時 職 員 -	
分担金・負担金 84,382 0.5 特別土地保有税 1,000 0.0 - □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	704 3, 236 97. 5
王 粉 料 73.547 0.4	一人当たり正均給料
国庫支出金 2,044,497 11.5 法定目的税 22,637 0.6 - 一部事務組合加入の状况 特別 職 等 足 数 適用開始す	^{・月日} (報酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金	
す 次	
財 産 収 入 105,289 0.6 15,114 0.1 <mark>訳 水利 地 益 税 等 事務機共同 × 常備 消 防 〇 議 会 議 長</mark> 1 17.09	9. 02 3, 150
寄 附 金 163,390 0.9 法定外目的税	
繰 入 金 395,492 2.2 旧法による税 老人福祉 ○ 中学校 × 議会議員 18 17.09 繰 越 金 687,935 3.9 合 計 3,808,499 100.0 - 伝染病 × その他 ○	9. 02 2, 490
賭 収 入 415,884 2.3 229 0.0	
地 方 債 1,465,600 8.3	
- プラの概以 相項収 (ヤウツブ)	
歳 入 合 計 17,704,802 100.0 10,707,924 100.0	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%) 目的別歳出の状況 (単位:千円・%) 区 分 平成28年度	度(千円) 平成27年度(千円)
	35, 027 3, 751, 158
人 件 實 2,856,604 16.7 2,771,599 2,743,386 24.4 (A) 普通建設事業費 光当一般財源等 基 準 財 政 斋 要 額 8,9	53, 504 8, 684, 461 94, 057 4, 707, 617
	73, 551 11, 236, 689
公 債 費 1,776,803 10.4 1,734,429 15.4 民 生 費 4,951,859 28.9 200,174 2,437,298 財 政 力 指 数	0. 43
内元利償還金{元金 1,565,470 9.1 1,539,879 1,539,879 13.7 衛 生 費 1,164,876 6.8 55,188 993,451 実 質 収 支 比 率(%)	3. 9 13. 7 4. 7 12. 5
課 時借入金利子	
(義務的経費計) 7,331,361 42.8 5,284,324 5,256,101 46.7 商 工 費 339,518 2.0 38,688 244,026 断全 連結実質赤字比率(%)	
物 件 費 2,587,493 15.1 1,844,243 1,655,626 14.7 土 木 費 1,983,510 11.6 1,233,756 1,440,124 比 実質公債費比率(%) 維 持 補 修 費 158,754 0.9 155,826 155,826 1.4 消 防 費 992,395 5.8 185,654 817,214 率化 将 来 負 担 比 率(%)	7. 2 72. 1 75. 5
	20, 042 1, 765, 553
うち一部事務組合負担金 640,520 3.7 640,520 598,938 5.3 災害復旧費 □ □ 在 富蔵 債 7	63, 300 762, 592
練	72, 903 2, 999, 933 45, 280 20, 045, 150
投資·出資金·貸付金 12,200 0.1 200 - 前年度繰上充用金 物件等購入	- 20,010,100
前 年 度 繰 上 充 用 金 歳 出 合 計 17,120,865 100.0 2,600,565 12,096,327 債務負担行為額 保 証 ・ 補 償	-
	11, 348 1, 331, 470
【 う ち 人 仕 妻】 92.455 0.5 92.455 】 9.746.458 千田 [編次]☆ 卦 2.211.024 [△周]宝	
5 5 人 件 費 92,455 0.5 92,455 92,455 92,455 97,46,458 千円 緑公合 計 2,211,924 会国実質収支 27,403 実質的なもの 1	1
普通建設事業費 2,600,565 15.2 1,058,413 経常収支比率営下水道 638,138 内 5 5 補助 591,917 3.5 108,193 86.7 % (91.0 %) 事上 水道 110,961 計(地加入世帯数(世帯) 6,632 土地開発基金現在高	
普通建設事業費 2,600,565 15.2 1,058,413 経常収支比率 営下水道 638,138 長期 再差引収支 一28,062 収益事業収入 内うち補助 591,917 3.5 108,193 86.7% (91.0%) 事上水道 110,961 加入世帯数(世帯) 6,632 土地開発基金現在高 うち単独 1,996,048 11.7 937,620 (減収補填債(特例分) 業工業用水道 一の保 機被保険者数(人) 12,606 微一合 計 98.8	94. 9 98. 7 93. 2
普通建設事業費 2,600,565 15.2 1,058,413 経 常 収 支 比 率 営下 水 道 638,138 内 う ち 補 助 591,917 3.5 108,193 86.7 % (91.0 %) 事上 水 道 110,961 計能加入世帯数(世帯) 6,632 土 地 開発基金現在高	94. 9 98. 7 93. 2 96. 1 99. 0 94. 6

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の第出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)